

豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

45

1 施策の概要

1-1 施策の名称	コミュニティ			基本施策コード	5-1-3
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	市民協働課	評価票作成者 市民協働課長 藤井和久
1-3 総合計画における施策の体系	①節	交流と市民参加「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			
	②項	参加と協働			
1-4 施策の目的	地域活動に多くの人が参加することにより地域において人の輪が広がり、自助・共助の精神に基づく住民同士の助け合い・支え合い活動が盛んな、地域の人々が自ら考え自ら行動する責任ある地域社会を築く。				

	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
担当課評価	A	
総合評価	A	

● 施策評価の判定基準

- A : 施策の目的を効果的に達成しているため継続する
- B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名		前期（平成18年度～平成22年度）			全期間（平成23年度～平成27年度）			指標の定義	
			目標値（単位）	実績値（単位）	達成率（%）	目標値（単位）	実績値（単位）	達成率（%）		
	①	自治会活動など地域の活動状況に対する満足度	80.0（%）	75.2（%）	94.0（%）	85.0（%）				コミュニティ活動の充実さを表す指標
	②									
	③									

2 施策の担当課による評価結果

評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	市民協働の大きな柱のひとつがコミュニティであるが、時代とともに関係が希薄化しており、今後はコミュニティ事業をよりいっそう活発化する必要がある。	コミュニティ活動の拠点（集会所）整備とともに、コミュニティ意識の高揚、リーダーの養成が必要であり、現行の行政区活動推進とともに発展を図る。	コミュニティ活動（自治会活動）への認識を深めるきっかけづくりとなる区長研修会を開催することができた。今後に繋げたい。
平成19年度	協働相手の大きな柱のひとつがコミュニティであるが、時代とともに関係が希薄化しており、今後はコミュニティ事業をより一層活発化する必要がある。	平成19年度に策定した「協働推進計画」に基づき、今後のコミュニティ支援策を実施していく。	前年度に引き続き区長研修会を開催することができた。今後のコミュニティ支援策を盛り込んだ「協働推進計画」を策定することができた。
平成20年度	市民協働の大きな柱のひとつがコミュニティであるが、時代と共に関係が希薄化しており、よりコミュニティ事業の推進をし、今後も地域の活性化を図る必要がある。	「協働推進計画」に基づき、コミュニティ情報の発信など支援策を実施し、地域の活動を支援する。	区、町内会の情報発信の意欲向上を図るため、講座を開催した。また集会所の改修などの要望見直しを立てるため、アンケートを実施し、今後の計画につなげることができた。
平成21年度	〃	〃	区、町内会の情報発信の意欲向上を図るため、引き続き講座を開催した。またより地域コミュニティを推進するため、備品貸出制度の準備を進めることができた。
平成22年度	地域コミュニティの重要度は毎年増している。まちづくり条例の制定と「協働推進計画」に基づき、公用車、備品貸出制度を実施、地域活動を支援した。また、区交付金の見直しの検討を次年度に向けて進めた。		
平成23年度	地域コミュニティの重要度は毎年増している。まちづくり条例と協働推進計画に基づき、公用車や備品貸出制度の内容を充実させ、地域活動を支援した。また、今年度新たに発足した区長連合会と調整する中で、地域自治を高めるための区交付金一括化を制度化した。		
平成24年度	地域の抱える問題が深刻化している。役員の成手不足や町内会への未加入問題など、課題が多い。市では、区長からのアンケートを基に、「区・町内会 困ったときの知恵袋」を作成し、コミュニティ組織の支援に力を入れている。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

